



徳島労働局発表

平成28年12月22日

担	徳島労働局労働基準部健康安全課
	課長 松岡 和人
当	労働衛生専門官 松村 啓之
	(電話) 088-652-9164

平成28年メンタルヘルス対策自主点検（道路貨物運送事業）の結果について

～メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合は62.5%～

～昨年12月1日からストレスチェック制度がスタートしています！！～

徳島労働局（局長 飯野弘仁）は、全国労働衛生週間（10月1日から10月7日まで）の取組の一つとして、（一社）徳島県トラック協会等と連携し、徳島県内で道路貨物運送業を営む全事業場（380社）に対して、メンタルヘルス対策自主点検の実施と結果の報告を依頼していたところですが、今般、自主点検の結果を取りまとめましたので公表します【別紙参照】。

メンタルヘルス対策自主点検（道路貨物運送事業）のポイント

メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合：62.5%

別紙の「緑色の項目」のいずれかを実施している事業場

メンタルヘルス対策を調査審議する場を設置している割合：28.3%

メンタルヘルスを理由とする休業者が過去1年以内にいる事業場の割合：2.8%

長時間労働に対し、面接指導を行う仕組みがある事業場の割合：19.9%

ストレスチェック制度が義務化されたことを知っている事業場の割合：57.8%

メンタルヘルス対策自主点検結果を提出した事業場の割合：66.1%

徳島労働局及び各労働基準監督署は、道路貨物運送業においては、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合が62.5%であること、メンタルヘルスを理由とする休業者が過去1年以内にいる事業場の割合が2.8%であること等から、引き続き、昨年12月1日からスタートしているストレスチェック制度【参考参照】の実施を含め、メンタルヘルス対策の徹底を喚起して参ります。